

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	02 01 01	中期総合計画主要施策番号	3-03	担当課	部・課	企画部 企画課	
事業名	子ども・子育て応援事業			内線	3716		
				E-mail	kikaku@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H20 ~	根拠法令等	次世代育成支援対策推進法、ながの子ども・子育て応援県民会議規約				
実施方法	補助（ながの子ども・子育て応援県民会議及び長野商工会議所）・委託（第一企画株式会社）					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的（必要性）	県民誰もが安心して子どもを生育てられる環境をつくるため、「ながの子ども・子育て応援計画」や「ながの子ども・子育て応援県民会議」等により、様々な主体による取組みの総合的な企画・調整を行う。
	対象	県民全般
	目指すべき姿	少子化の要因がライフステージ全般に及ぶ中で、総合的な少子化対策として子育てに対する不安・負担の解消や仕事と家庭の両立などの課題に対応するため、社会の様々な主体の連携・協働の推進を図り、社会全体で子どもと子育て家庭を支える環境づくりに取り組む。
	事業内容	「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた連携・協働による取組みの推進 ・県民会議事業（ながの子育て家庭優待パスポート、男性の子育て参加促進事業、県民会議の開催）（補助率：【県】10/10） ・「ながのイクメン手帳」制作事業（委託） ・ながの結婚支援ネットワーク推進事業（補助率：【県】10/10）

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度（当初）	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額（A）		千円	29,068	6,711	1,180	
	決 算 額（B）		千円	28,221	6,169		
	B（H24はA）のうち一般財源		千円	1,476	887	1,180	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.50	2.50	2.50	
	概算事業費（B（H24はA）+ C）	千円	49,014	26,814	21,825		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度（見込）	左記以外のH23年度実績
	ながの子ども・子育て応援県民会議・部会の開催（活）	回	6	6	6	
	ながの子育て家庭優待パスポート事業参加市町村（活）	市町村	37	60	68	
	ながの結婚支援ネットワーク参加団体（活）	団体	21	33	45	
	<効率指標（単位当たりコスト等）>	千円／回	120	61	89	

事業の成果	事業の目標（H23）		事業成果・評価		評価区分
	・パスポート事業については、参加市町村と協賛店舗の拡大に取り組む。 ・父親の育児参加を促すため、父親向けの子育てハンドブックを制作・配布する。 ・結婚支援ネットワークを立ち上げホームページの運用等を行うとともに、マッチングシステムの稼働を開始する。		・参加市町村は37 60市町村に、協力店舗は2,657 3,140店舗へ拡大した。 ・ながのイクメン手帳24,000冊を作成し、市町村を通じて母子手帳に併せて配布した。 ・結婚支援を行っている団体（H23末で33団体）のネットワーク化を進めるとともに、マッチングシステムをH23.7から稼働した。 以上から、「概ね期待どおり」であった。		b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・長野県の平成22年合計特殊出生率は1.53と、全国平均（1.39）を上回るものの長期的に低下傾向にあり、少子化問題は県政の重要課題となっている。 ・「ながの子ども・子育て応援県民会議」を中心に、様々な主体の連携・協働による取組みを具体化しており、引き続き県の関与は必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善（有効性・効率性）の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析（今後の課題、取組方針等）	・少子化の要因は、子育てに対する負担感、経済的な負担の増大、仕事と家庭の両立の困難、結婚・出産に対する意識の変化など多岐にわたっており、行政だけでなく様々な主体が連携・協働し、息の長い子育て支援の取組みの充実を図っていく必要がある。 ・そのため、引き続き「ながの子ども・子育て応援県民会議」を中心に、様々な主体の連携・協働による子育て支援の取組みの充実を図っていく必要がある。
	特記事項	ながの子ども・子育て応援県民会議は、平成19年12月の長野県「少子化を考える懇談会」の提言（「幅広い分野の参画を得て「県民会議」（仮称）を組織し、県民が一体となった総合的な少子化対策を推進していく必要がある。」）を受け、平成20年8月に設立された。 平成23年度信州型事業仕分け実施